

第 11 回 地域医療政策セミナー 〈開催要領(案)〉

開催日時 平成27年10月29日(木) 午後1時～午後4時40分(正午受付開始)

開催場所 都市センターホテル3階「コスモスホール」
東京都千代田区平河町2-4-1
Tel 03-3265-8211

参加対象 全国自治体病院経営都市議会協議会加盟都市・組合の議会正副議長、議員、議会事務局職員、病院職員及び市長部局担当職員

定員 400名程度(先着順)
※1団体当たりの人数制限はありません。
※申込状況については全国市議会議長会フェイスブックに随時掲載いたします。(https://www.facebook.com/sigichokai)
※定員に達した時点で申込を締め切らせて頂きます。

参加費 無料(ただし協議会加盟都市以外は1人2,000円)

主催 全国自治体病院経営都市議会協議会

第11回 地域医療政策セミナー

全国市議会議長会の全国自治体病院経営都市議会協議会は、加盟都市・組合議会による病院経営の健全化のための活動に資することを目的に、地域医療政策に関するセミナーを開催しております。

今回は、医師不足・偏在をはじめ、地域における医療現場の実態について詳しいお二人の講師より、地域医療をいかに守り育てるかについて、それぞれのご経歴や実務経験を踏まえたお話を伺います。

【プログラム】

1 開 会

2 主催者代表挨拶 全国自治体病院経営都市議会協議会
会 長 浅 川 仁 (奈良市議会議長)

3 講 演

「何が求められるのか？誰が担うのか？何ができるのか？」 (1時10分～2時40分)
～地域医療構想を医療経営視点から戦略策定する～

公益財団法人筑波メディカルセンター 事務局長
鈴 木 紀 之 氏

(休 憩)

「地域が守る医療」～兵庫県丹波市の住民の取組から～ (3時～4時30分)

丹波新聞社 編集部記者 足 立 智 和 氏

4 閉 会

鈴木 紀之（すずき のりゆき）

公益財団法人筑波メディカルセンター事務局長

略歴（平成27年7月現在）

1954年（昭和29年）生

1977年 学習院大学 法学部 卒業

1984年 公益財団法人筑波メディカルセンター入職、現在に至る



外部委嘱任務等

公益財団法人日本医療機能評価機構 評価部会委員
評価調査者（サーベイヤー）

社団法人全日本病院協会 病院機能評価委員会委員
機能評価受審支援相談事業アドバイザー

NPO 法人卒後臨床研修評価機構〈NPO JCEP〉 評価委員会副委員長
同 訪問調査者（サーベイヤー）

一般財団法人日本医療教育財団 外国人患者受入れ医療機関認証制
度認定調査員（サーベイヤー）

厚生労働省 チーム医療推進方策検討ワーキンググループ委員

社団法人日本病院会認定 病院経営管理士

癒しの環境研究会認定 笑い療法士2級

公益社団法人日本看護協会 認定看護管理者制度 元サードレベル教育課程講師
同 宮城県 セカンドレベル教育課程講師

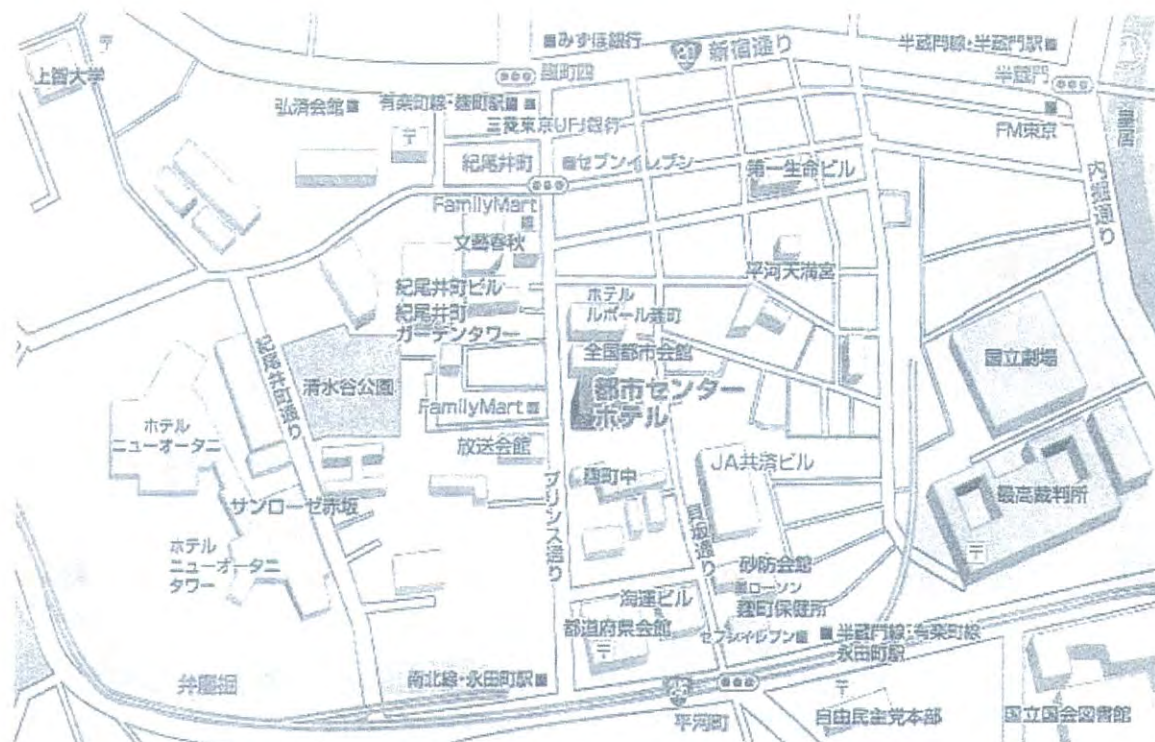
足立 智和（あだち ともかず）

丹波新聞社 編集部記者



兵庫県丹波市、篠山市をエリアとする地域紙「丹波新聞社」編集部記者。地元の医療崩壊の取材を続けるなかで、住民が地域医療を守る全国モデルとして知られる「県立柏原病院の小児科を守る会」の設立に携わる。地域医療と住民の関わりをテーマに、北海道紋別市から沖縄県石垣市まで全国各地で講演している。42歳。

都市センターホテル アクセスマップ



【交通案内】

- ・東京メトロ 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」9b 番出口より徒歩 3 分
- ・東京メトロ 有楽町線「麹町駅」半蔵門方面 1 番出口より徒歩 4 分
- ・東京メトロ 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」紀尾井町口 D 出口より徒歩 7 分

(問い合わせ先)

全国市議会議長会 政務第二部 福田・内田

TEL:03-3262-5236 FAX:03-3263-5751

全国自治体病院経営都市議会協議会主催 第11回地域医療政策セミナー 参加者名簿

平成27年10月29日（木）午後1時
於：都市センターホテル3階「コスモスホール」

都道府県	都市・組合	役 職	職 名	氏 名
北海道	旭川市	理事市	議 員	山 城 えり子
	赤平市	理事市	議 長 局 長	北 市 勲 栗 山 滋之
	岩見沢市	会 員 市	議 長 議 会 事 務 局 長	笹 島 清 一 内 村 幸 人
青森県	青森市	理事市	議 員	奈良岡 隆
			〃	天内 慎也
			〃	工 藤 健
宮城県	大崎市	監事市	議 員	大 友 文 司
	塩竈市	会 員 市	議 員	小 野 幸 男
			〃	菅 原 善 幸
			〃	浅 野 敏 江
〃	〃	土 見 大 介		
山形県	天童市	会 員 市	議 員	赤 塚 幸 一 郎
			〃	海 鋒 孝 志
			〃	狩 野 佳 和
新潟県	上越市	会 員 市	副 議 長	江 口 修 一
富山県	射水市	理事市	議 長	堀 義 治
			事 務 局 次 長	明 神 栄
富山県	富山市	会 員 市	議 員	村 石 篤
			議 員	村 石 篤
石川県	金沢市	理事市	議 員	熊 野 盛 夫
	加賀市	会 員 市	議 長	高 辻 伸 行
			次 長	小 茂 出 健
長野県	上田市	理事市	副 議 長	池 上 喜 美 子

都道府県	都市・組合	役 職	職 名	氏 名
大阪府	泉大津市	会 員 市	議 長 事 務 局 長	貫 野 幸 治 郎 櫻 井 大 樹
	茨 木 市	未加盟市	議 員	塚 理
京都府	京丹後市	会 員 市	議 員	谷 口 雅 昭
			"	吉 岡 和 信
			"	中 村 雅
			"	芳 賀 裕 治
			"	堀 一 郎
			"	由 利 敏 雄
滋賀県	高 島 市	理 事 市	議 長	廣 本 昌 久
			議 員	森 脇 徹 翼
			" 事 務 局 参 事	大 日 仁 賀 和 彦
兵庫県	西 脇 市	副会長市	議 長 事 務 局 長	林 晴 信 山 口 知 哉
	明 石 市	会 員 市	議 員	中 西 礼 皇
奈良県	奈 良 市	会 長 市	議 長	浅 川 仁
			議 員	松 下 幸 治
			"	道 端 孝 治
			"	今 西 正 延
			"	鍵 田 美 智 子
			"	三 浦 教 次
			"	森 田 一 成
			"	植 村 佳 史
"	階 戸 幸 一			
"	太 田 晃 司			

養蚕研修及び丹後ファッションウィーク視察報告書

京丹後市議会清風クラブ

1、研修事項

最新の養蚕の状況と高機能シルク開発について

大日本蚕糸会 東京都千代田区有楽町1-9-4

丹後ファッションウィークの展示視察

ジャパンシルクセンター 東京都千代田区有楽町1-9-4

2、研修概要

市の進める「新シルク産業創造事業」について、京丹後市議会は、平成27年度6月補正予算で旧溝谷小の改修費等の予算を可決し、事業着手を認めたが、予算審査の過程では事業の実現性や将来性などについて多くの議論があった。

日本の養蚕業の実態や今後の方向性や、市が進めるスパイダーシルクの開発や周年無菌養蚕の課題などについて、より知識を深め、今後の議会審査に資すること目的に、国内の蚕糸状況に最も詳しい団体の一つである大日本蚕糸会に足を運び、専門家に質疑応答の形で説明を受けた。

また、当日同じ場所で開催中の丹後ファッションウィークの展示場を訪問し、出展業者などから状況を聞いた。

3、大日本蚕糸会について

明治25年に任意法人として創立され、明治38年に社団法人化し、昭和17年に蚕糸科学研究所（昭和15年設立）との合併による名称変更を経て、現在に至っている。蚕糸絹に関する基礎科学及び応用技術の研究開発を行い、あわせて関係する科学技術を助長振興し、かつ、蚕糸絹業の改良発達を図り、もって蚕糸絹に係る社会文化の向上発展に寄与することを目的とする団体である。

現会頭は元農林中金総合研究所顧問小林芳雄氏。初代総裁は伏見宮貞愛親王殿下。現在は常陸宮殿下が総裁。

4、養蚕の現状と課題、今後の方向性について主な質疑応答

説明 大日本蚕糸会 安藤俊幸常務理事 廣瀬隆登業務部長

・養蚕業の概要はどうか

養蚕業の現状は、輸入生糸との価格競争や和装需要の減退などから大変厳しい状

況にある。一方、例えば東レがイヌ・ネコの病気予防のインターフェロン薬をカイコを使って生産しているほか、繭のたんぱく質を活用した化粧品、試薬品など「糸以外」の用途の展開も近年広がりつつある。

- ・農業生物資源研究所と信州大学のスパイダーシルクの開発の状況はどうか
信州大学は学術論文が出されていない。企業とのかかわりもあるかもしれないが公表していないので詳細は承知していない。
つくば市の農業生物資源研究所はクモ糸シルクとして研究開発が進んでいる。農業生物資源研究所のクモ糸シルクの開発については、平成27年の大日本蚕糸会貞明皇后蚕糸記念褒章を受章された。

- ・京丹後市での桑園拡大について

カイコは農薬がかかった桑の葉は厳禁である。特にホルモン剤系の農薬はだめだ。京丹後市には茶畑が点在していると聞いている。茶畑には農薬を多く使う。市内の農地の中で、どこが農薬がかからない範囲か、農業委員会などと協議しながら桑園開発をする必要がある。群馬県などでも、特に果樹を栽培している場所は農薬を多く使う傾向にあり、桑園が近くにあると果樹生産ができない、として桑園が嫌われるケースもでている。

- ・通常の養蚕と周年無菌養蚕のコストの違いはどうか

桑の葉で育てる通常の飼育方法で、農家の繭販売代金は現状で1キロ2300円から2500円だ。しかし農家の自家所有の桑園があり、家族経営でやってもこの繭価では経営が厳しい。養蚕業者としては、資器材の減価償却などを考えると1キロ4,000円ほどで売ればと思うが、現実には輸入生糸との価格競争でそうならない。

周年無菌養蚕で、すべて人口飼料で飼育した場合、人口飼料は高コストであり、施設費などの費用もかさむため、繭は1キロ10,000円くらいで販売できないと、コストが合わない。

- ・それぞれの方式で生糸を作ると価格はどうか

国内で通常の養蚕方式で生糸を作ると、1キロ約2万円ほどの生糸価格となるが、補助金などで実質は1キロ1万円台の価格で国産生糸として流通している。周年無菌養蚕で、すべて人口飼料でカイコを育てた場合、計算上生糸価格は1キロ6万円を超す。現在の補助金は農家の支援のための補助金であり、京丹後市の生産方式に対して補助金が該当するかどうかは何とも言えない。

参考までに、中国の生糸は1キロ6,000円から8,000円で流通している。

・遺伝子組み換えカイコの飼育と糸生産の可能性はどうか

国際条約にもとづく遺伝子組み換え生物に関する法律（カルタヘナ法）により、飼育には厳しい規制がある。遺伝子組み換えカイコについては、密閉型施設での飼育は認められているが、施設費がかさみコスト高である。通常の飼育方法に近い開放型の飼育が認められればコスト削減になるが、開放型飼育はまだ実用化されていない。インターフェロンや試薬生産などの高価格製品を作るなら高コストであっても密閉型施設での生産も可能だが、糸として販売するなら、開放型飼育でコスト削減しないと市場性は難しい。群馬の研究機関などで「カルタヘナ法の規制に合う開放型飼育」の実験に着手した段階である。養蚕業界としてもコスト削減のため、この問題をクリアするのが今後の大きな課題である。

・遺伝子組み換えカイコによる糸の織物以外の用途として、手術縫合糸の可能性があると聞いたがその可能性はどうか、またその市場規模はどうか。

細くて強い絹糸が開発されれば手術縫合糸の可能性はあると思われる。市場規模は公表されていないため大日本蚕糸会として把握できない。国内には手術縫合糸のメーカーもあり、福島県で生産されていると思う。

・カイコによる医薬品や化粧品など糸以外の事業化の状況はどうか

東レが愛媛県でイヌ・ネコ用のインターフェロンを生産している他、医薬品の試薬製造を行うメーカーもあるが、糸を作るための養蚕業と比較すると事業規模は非常に小規模であり、飼うカイコの頭数も少ない。

東レの場合も年間1万頭という小さな規模で、日本と欧州すべての需要を賄うことができている。事業所の従事者も数人だと聞いている。

・高付加価値の生糸を作って丹後織物の再興につなげる、という市の構想について

京丹後市はスパイダーシルクを開発し、桑と人口飼料でカイコを飼育すると聞いている。遺伝子組み換えカイコの飼育はカルタヘナ法があるため、ここをどうするかがある。また、どういうものを作るのかという「出口戦略」が大切だ。製糸工場をどうするのか、ということもある。地元で専用冷蔵庫を作れば地元でも製糸できる可能性はある。

・国内には新たに養蚕業をやりたい、という農家や企業もあると聞いたが状況はどうか

大日本蚕糸会に問い合わせや相談があるが「しっかりとしたコスト計算をしてからではないと採算に合わない」と説明している。事業に取り掛かったが1、2年で撤退、という事例もある。

5、所見

市が進める「新シルク産業創造事業」は、国の地方創生の動きにいち早く対応し、国の認定も日本で第一号とされた。一方、議会としてこの事業の予算審査の経過を振り返ると、養蚕の現状や課題、市が計画している「人口飼料による全令無菌養蚕」の実態やコスト、その方式で作られた糸の品質、これまでに取り組まれた事業者の評価、糸以外の活用の課題などについて、専門家や事業者からの意見聴取を重ねるといった深い審査に至らなかった面もある。

今回、日本の蚕糸業界の中心的な団体である「大日本蚕糸会」に行き、市が進める事業の課題について質疑応答の形式で知見を深めた。

この事業の課題は、京丹後市が中心になって高機能シルク糸を開発し、その後民間主導で繭から生糸を生産し、織物業界に販売する、というビジネスが実現できるかどうかである。今回、質疑応答の中で、人口飼料による全令無菌養蚕方式は非常に高コストであることが分かった。市などが出資するコンソーシアムが生産法人として操業し、糸を販売し、赤字を出さずに事業が継続できるほどの収益を確保できるかについては、開発するスパイダーシルクのコストダウンと販路が確保できるかどうかにかかってくることも分かった。

質疑応答の中で「何を作るのか、どこに販売するのか」といった出口戦略が大切だ、と聞かされたが、京丹後市の場合、スパイダーシルクを開発したら織物業者が買ってくれる、というシナリオになっているように思えるが、果たして品質やコスト、価格に市場性があるかどうか不明な中で、本当に織物業者が継続して使ってくれるかどうかも課題となりそうだ。

一方、スパイダーシルクの織物以外の用途として極細手術縫合糸のニーズがありそうだと感じたが、既存の手術糸メーカーが国内にあることは分かったが、競合相手や価格、コスト、市場規模などについては今回の研修では深く質疑できなかつた。

また、カルタヘナ法という遺伝子組み換え生物に関する法律により、遺伝子組み換えカイコの飼育について、厳しい規制があることもわかった。遺伝子組み換えカイコによる高機能生糸の生産コスト問題については、実際に丹後の織物業者が使える市場性ある価格が実現可能かどうかは、この法律による飼育方法に左右されると思える。カルタヘナ法による飼育方法については群馬県が取り組んでいるとのことだったが、この問題については今後も研究する必要がある。

丹後ファッションウィークの展示会場が大日本蚕糸会の研修会場の下の階のフロアであったため、会場の見学と出展企業と懇談をした。別の日の銀座のデパートでの展

示会は盛況だったとのことだったが、当日の展示会場が一般の人には入りにくい場所であったため、来場者は少なく思えた。

丹後産地の若手経営者を中心に、洋装や小物など、消費者に直接アピールする商品作りにもチャレンジしておられたのが印象的だった。「とにかく丹後から発信し続けたい」という強い意志を感じた。「今後もこのような機会を確保してほしい」という要望も聞いた。織物業界の景況の厳しさは続いているものの、慣行の商取引から一歩前に出ようとしている姿勢は今後の産地生き残りのために何としても必要である。行政としても、このような意欲ある民間業者への「前向きな支援」は今後も継続しなければならない。

添付資料

【当日配布資料】

大日本蚕糸会要覧

貞明皇后蚕糸記念褒賞受賞者名簿

一般財団法人 大日本蚕糸会

常務理事 安藤 俊幸

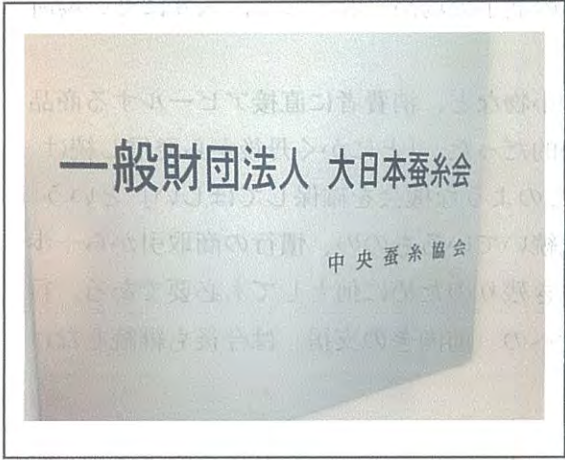
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目9番4号
蚕糸会館
電話 03 (3214) 3411 代 FAX 03 (3214) 3415
E-mail: ando@silk.or.jp
ホームページ: http://www.silk.or.jp



一般財団法人 大日本蚕糸会
蚕糸・絹業提携支援センター

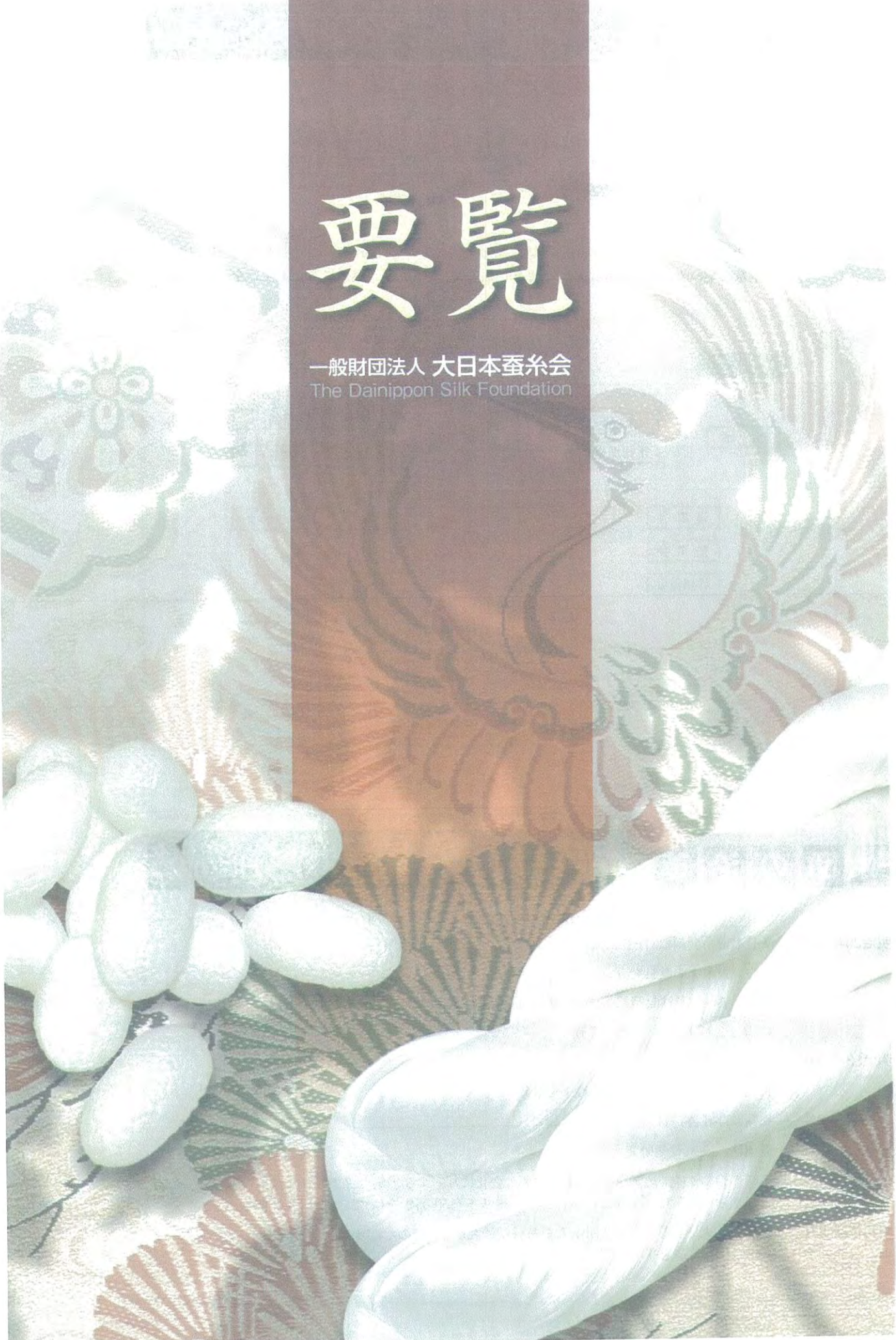
業務部長 廣瀬 隆登

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-9-4
蚕糸・絹業提携支援センター直通
電話 03 (3214) 3500
FAX 03 (3214) 3511
E-mail: hitose_takato@silk.or.jp



要覽

一般財団法人 大日本蚕糸会
The Dainippon Silk Foundation



財団の概要

Outline

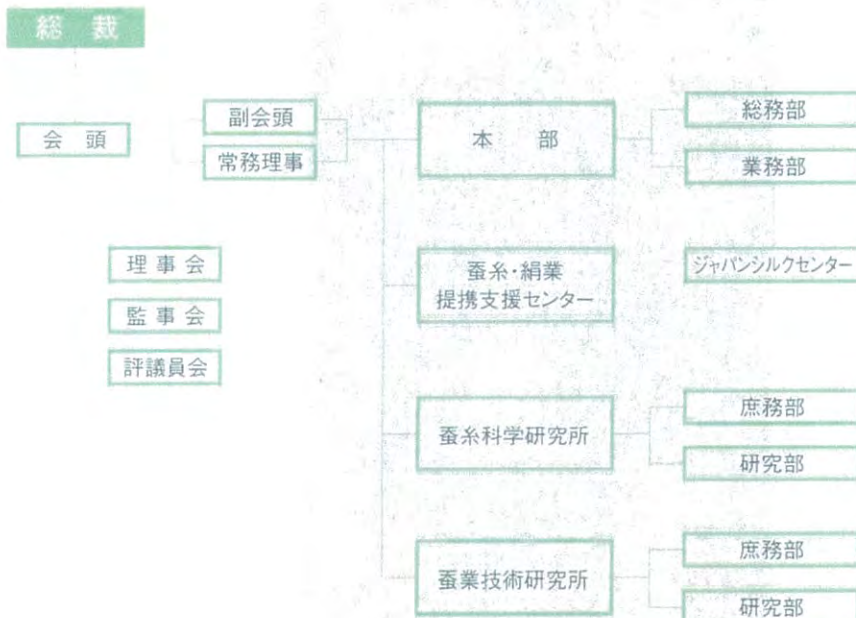
名称 一般財団法人日本蚕糸会 The Dainippon Silk Foundation

設立 平成26年(2014年)4月1日、一般財団法人として登記

注) 本会は、明治25年に任意法人として創立され、明治38年に社団法人化し、昭和17年に蚕糸科学研究所(昭和15年設立)との合併による名称変更を経て、現在に至っている。

目的 蚕糸絹に関する基礎科学及び応用技術の研究開発を行い、あわせて関係する科学技術を助長振興し、かつ、蚕糸絹業の改良発達を図り、もって蚕糸絹に係る社会文化の向上発展に寄与することを目的とする。

組織



財団の沿革

History

- 明治25年 4月 大日本蚕糸会創設(任意法人)
 目的 蚕糸業の改良発達
 事業 調査、海外販路拡張、業界連絡、品評会、表彰、建議、図書刊行、講習会など
 組織 会員制、各県に支会設置
- 明治38年 8月 社団法人認可
 初代総裁に、伏見宮貞愛親王殿下を奉戴
- 大正 2年 8月 総裁に、閑院宮載仁親王殿下を奉戴
- 昭和15年 3月 財団法人蚕糸科学研究所設立許可
 当時ナイロンの発明と戦争による生糸需要の変化に対応するため、生糸及び絹に関する研究の推進が強く要請され、民間寄付金171万円(内基本金50万円)をもって、総合研究機関として設立
- 昭和17年 5月 社団法人大日本蚕糸会は財団法人蚕糸科学研究所と合併のため解散し、新しい財団法人大日本蚕糸会に事業等を継承

- 昭和20年 9月 総裁に梨本宮守正親王殿下を奉戴
- 昭和22年 9月 総裁に節子皇太后陛下(貞明皇后)を奉戴
- 昭和27年 7月 文部、農林両省の共管に移行
総裁に高松宮宣仁親王殿下を奉戴
- 昭和28年 4月 貞明皇后蚕糸記念事業を開始
蚕糸科学研究所小平養蚕所を同小平支所に改称
- 昭和49年 4月 蚕糸科学研究所小平支所を茨城県稲敷郡阿見町に移転し、名称を蚕品種研究所に改称
- 昭和56年 4月 総裁に常陸宮正仁親王殿下を奉戴
- 昭和58年 4月 旧蚕糸会館を取り壊し、新蚕糸会館を建設
- 昭和62年 7月 蚕糸科学研究所建物(新宿区百人町)を取り壊し、サンケンビルディングを建設
- 平成 3年 5月 先進国型養蚕業推進協議会(現 蚕糸絹文化活性化推進協議会)を設置
- 平成 4年 4月 創立100周年
- 平成11年12月 蚕品種研究所を蚕業技術研究所に改称し、研究領域を拡大
- 平成17年 6月 天皇后両陛下、蚕糸科学研究所へ行幸啓
- 平成20年 2月 蚕糸・絹業提携支援センターを設置し、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業を実施
- 平成21年11月 天皇陛下御在位20年慶祝 蚕糸絹文化シンポジウムを開催
- 平成24年 4月 創立120周年
- 平成24年12月 社団法人日本絹業協会解散に伴う事業継承
- 平成26年 4月 公益法人制度改革により「財団法人大日本蚕糸会」から「一般財団法人大日本蚕糸会」へ移行登記(行政庁は内閣府)

本部の事業

Activities

- 1 蚕糸絹業功労者の表彰
- 2 蚕糸絹の科学技術を対象とした研究助成
- 3 蚕糸・絹業提携支援事業の推進
- 4 蚕糸絹文化活性化に関する協力支援
- 5 ジャパンシルクセンター等での蚕糸絹の展示・普及
- 6 純国産絹マークの運営
- 7 蚕糸文庫の管理及び蚕糸関係出版物の刊行
- 8 先導的養蚕農家における新技術・経営の実証
- 9 海外蚕糸技術者等に対する研修・交流
- 10 財団の管理運営



蚕糸功労者表彰式(総裁殿下、妃殿下御臨席)



純国産絹マーク



蚕糸絹文化活性化事業